泉南市国民健康保険特別会計赤字解消計画

１　基本方針

（１）　計画の目的

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の根幹を成す制度としての役割をもち、泉南市においても、市民の健康保持のため、市民から徴収する保険税等を財源とし、適正に運営できるよう努めているところである。泉南市においては、平成２６年度末で 10,232 世帯、21,367 人の方が加入されている。しかし、被保険者には低所得者や高齢者が多いこと、また昨今の経済状況等により保険税収入については大きな増収は見込めない中、医療技術の発展に伴う高額医療等により、医療費については年々増加している状況により、本市における国民健康保険特別会計の財政状況については、平成２２年度、２３年度決算で単年度黒字を計上してからは、毎年赤字決算となっており、累積赤字も平成２６年度末において４億５千万円となった。

このような状況の中、本市の国民健康保険特別会計の健全な財政運営を実施するため、「大阪府国民健康保険赤字解消計画基準」に基づき、本赤字解消計画を策定することとしたものである。

（２）取り組みの基本方針

泉南市国民健康保険の累積赤字解消のため、保険税の適切な賦課、収納対策の強化、一般会計からの繰入、医療費の適正化に対する取り組みを中心に実施する。

（３）期間

この方針は、平成２８年度から平成３３年度までの泉南市国民健康保険特別会計の財政運営を対象とする。

２　過去５年の累積赤字の状況

泉南市においては、平成２２年度、２３年度において単年度黒字を計上し、累積赤字が１億９千７百万まで減少したが、その後の赤字決算により平成２６年度末で約４億５千４百万円となっている。

３　前年（H２６実績）・現年（H２７見込）の予算（当初・最終）及び決算の状況

別紙１のとおり

４　前年及び過去の単年度赤字の要因

平成２３年度以降、保険税収納率は横ばい状態なものの、税収としては年々減少している。それに伴う税率の改定について、資産割を廃止し、その減少分及び赤字解消分を所得割に転嫁する税率改定、及び賦課限度額の見直しに時間を要したため、増加する歳出に見合う歳入の確保ができなかったことにより、平成２５年度以降単年度赤字となったものである。

５　計画期間中の累積赤字解消額

平成２８年度は５千万円、平成２９年度以降の各年度は年１億円づつ赤字を解消することとし、平成３３年度に赤字を全額解消する。

６　各年度の具体的な施策ごとの累積赤字解消額

（１）保険税の算定・賦課の適正化による単年度収支均衡

泉南市では税方式を採用しており、平成２６年度から平成２８年度にかけての税率改定については既に議決を受けていることから、平成２９年度の税率設定を、適正な給付予測と予定収納率を基に行うこととし、予定収納率による収納の確保及び単年度収支の均衡を厳守する。

（２）　累積赤字解消のための財源

計画期間中、各年度の赤字解消目標を、平成２８年度は５千万円、平成２９年度以降は年９千８百万円の赤字を解消することとし、その内容は以下のとおりとする。

① 保険税及び賦課限度額については、平成２８年度まで決定していることから、平成２９年度以降見直しを行う。

② 一般会計からの繰入（平成２８年度～平成３３年度）
平成２８年度以降は、赤字解消のため年４千万円の繰入を行う。

③ 収納率の向上
平成２８年度以降の収納率については、大阪府国民健康保険広域化等支援方針における目標収納率０．１ポイント以上の上昇を目指して、納付相談による納付勧奨、口座振替の推進、滞納処分等をより積極的に行っていく。また、滞納繰越分について、年１百万円の収入増を目標に赤字解消の財源としていく。

④ ジェネリック医薬品の普及促進、レセプト分析結果を踏まえた重複・頻回の訪問指導等を行うことにより、医療費適正化を進めることにより、支出の削減に努める。

（単位：百万円）

年　度		H26	H27	H28	H29
前年度累積赤字額		▲ 402	▲ 453	▲ 539	▲ 489
解消方法	①保険税			7	55
	②一般会計繰入（赤字解消分）		20	40	40
	③収納率			1	1
	④その他			2	2
単年度赤字解消額		▲ 51	▲66	50	98
累積赤字解消総額		0	0	50	148
当年度末累積赤字額		▲ 453	▲ 539	▲ 489	▲ 391

平成26年度は決算額。平成27年度以降は見込み。

H30	H31	H32	H33
▲ 391	▲ 293	▲ 195	▲ 97
55	55	55	54
40	40	40	40
1	1	1	1
2	2	2	2
98	98	98	97
246	344	442	539
▲293	▲ 195	▲97	0